

(別紙3)

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こども発達支援センターボレボレの木（児童発達支援・放課後等デイサービス）			
○保護者評価実施期間	2025年 9月 1日 ～ 2025年 10月 31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	児童発達支援（41名） 放課後等デイサービス（8名）	(回答者数)	児童発達支援（40名） 放課後等デイサービス（8名）
○従業者評価実施期間	2025年 9月 1日 ～ 2025年 10月 31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	児童発達支援（6名） 放課後等デイサービス（4名）	(回答者数)	児童発達支援（6名） 放課後等デイサービス（4名）
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 12月 24日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	当事業所は、専門職（作業療法士・言語聴覚士・心理師保育士）の職員が勤務しており、利用児童に合わせた専門的な支援を行っている。 多職種で支援を行う事で多角的な視点での評価、支援を提供することができる。	専門職の職員が支援する事で、それぞれの専門性に特化した支援を提供することができる。 多職種の職員が勤務しているため、担当児童の専門的な分野での疑問点や工夫点を相談できる環境である。 そのため利用児童や保護者の困り事や相談事に対しても早急に対処することができる。	専門職については配置のみだけでなく、より専門性を活かしたプログラムが実施していけるように、研修等を交えて専門性を高めていきます。 今後もカンファレンスや会議等で情報共有を行いながらより良い支援に繋げていきます。
2	療育支援時間は45分と短いが、就学前の児童利用が多く保護者同席率が高い。 支援時間の中で、保護者とのコミュニケーションを大切にし、支援の中での取り組みを通して利用児童の特性や困りごとなど共通理解できる時間を設けるようにしている。	療育支援時間に同席が難しい保護者に対しては、必要があれば、支援時間とは別日に改めて時間を設ける様にしている。保護者からの相談や園や学校等の困りごとに対しては関係機関（相談支援事業所、園、学校等）と連携し、迅速な対応ができるよう心がけている。	日々のプログラムについて、保護者のニーズも取り入れながら利用児童にとって、より良い支援となるよう取り組んでまいります。 保護者と関係機関（相談支援事業所、園、学校等）との情報共有を密に行い、連携強化に努めています。
3	法人を同じくする近隣の小児科（野間こどもクリニック）と連携しており、当事業所利用児童の急な病気、怪我や体調不良等の場合には早急に対応することができる。	急な病気や怪我、体調不良等で受診が必要な場合には、小児科（野間こどもクリニック）との連携を図り、よりスムーズな受診を行えるよう保護者等に配慮している。	当事業所利用児童の急な病気や怪我、体調不良等の際には保護者や利用児童に対して、必要があれば受診の提案をし受診時には早急な対応ができるようにしていきます。 また、保護者に対して早急な対応を提案することにより、安心感を持てるよう配慮していきます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	当事業所の利用について放課後等デイサービスの利用児年齢を小学1年生までとし、利用年齢の制限を設けていること。 小学2年生以降のご利用希望の児童には、クリニックを通して当事業所のサービス提供時間外（平日10:00～12:00）の時間のご利用可能であることをご案内し、利用希望の児童は、長期休暇（春・夏・冬休み等）のご利用をして頂いている。	当事業所は、多機能の事業所（児童発達支援・放課後等デイサービス、定員10名 保育所等訪問支援）であり法人を同じくする小児科（野間こどもクリニック）を通して就学前の児童のご利用希望が多く、就学児童の利用枠が限られている。 当事業所は、小規模の事業所であり支援員も7名と少ない。	就学児の利用については、サービス提供時間外枠（平日10:00～12:00）の案内、また他施設のご案内と連携を積極的に行い、スムーズに移行できるよう努めています。 今後、事業の拡大や人員確保等の検討も行っていきます。
2	当事業所としては、専門職の職員が多く個別支援が主である。そのため専門的な支援については強みではあるが、総合的な支援（小集団等での取り組み）については課題である。	昨年度より、総合的な支援ができるよう小集団による支援にも少しずつ取り組んでいる。 療育支援が45分と短い中であるが、小集団のプログラムとして、少人数でできる内容の取り組みを実施し定着しつつある。	小集団の支援を取り組む中で、プログラムの内容や専門職の配置、利用児童の特性等を検討しながら行っていきます。また、専門職の強みを活かし、多職種からの多角的な視点から支援が提供できるよう努めます。 小集団での取り組みが可能なグループについては、継続的に支援を行っていきます。